

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証(令和6年度内完了分)

(円)

No	事業名	申請時の実施計画記載内容					事業開始年月日	事業完了年月日	事業実施による効果
			総事業費(A)	交付金充当経費(B)	国庫補助額(C)	その他(一般財源や補助対象外経費等)(D)			
1	電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 20,625世帯×70千円 のうちR6 計画分	18,550,000	18,550,000			R5.12.18	R6.5.31	国の低所得世帯支援枠を活用し、住民税非課税世帯に対する物価高騰支援として十分な効果が得られた。 給付件数:265世帯
2	給付金・定額減税 一体支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 3,131世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 2,322世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 1,091世帯×100千円、子ども加算 3,089人×50千円、 定額減税を補足する給付の対象者 57,569人 (1,353,920千円) のうちR6計画分 事業費 111,186千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出】	1,773,819,371	1,773,785,723			33,648	R6.5.17	R7.3.31 <令和6年度非課税化世帯> 給付件数:2,322世帯 <令和6年度均等割のみ課税化世帯> 給付件数:1,091世帯 <子ども加算> 給付人数:495人 <定額減税補足給付対象者> 給付人数:32,565人
6	No.2事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③事務費 26,960千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出】	26,960,000	26,960,000				R6.5.17	R7.3.31
合計			1,819,329,371	1,819,295,723	0	33,648			